



平成18年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年7月20日

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9313 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.maru8.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡邊 洋三
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 立川 彰
 TEL (03)5620-0809

決算取締役会開催日 平成18年7月20日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年5月中間期の業績(平成17年12月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	1,800	(△42.4)	235	(△54.0)	231	(△52.1)
17年5月中間期	3,124	(79.1)	512	(398.8)	484	(611.8)
17年11月期	4,942		594		553	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	124	(△49.2)	9	32
17年5月中間期	245	(789.9)	20	16
17年11月期	236		19	39

(注) ① 期中平均株式数 18年5月中間期 13,391,650株 17年5月中間期 12,191,930株 17年11月期 12,191,790株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	11,166	5,886	52.7	403	39
17年5月中間期	10,266	4,910	47.8	402	74
17年11月期	9,834	5,007	50.9	410	73

(注) ① 期末発行済株式数 18年5月中間期 14,591,650株 17年5月中間期 12,191,650株 17年11月期 12,191,650株
 ② 期末自己株式数 18年5月中間期 8,350株 17年5月中間期 8,350株 17年11月期 8,350株

2. 18年11月期の業績予想(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,603	469	251

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円20銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
17年11月期	6.00	6.00
18年11月期(予想)	6.00	6.00

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		311,865		9,123		50,191	
2 受取手形		—		—		506	
3 営業未収金		222,197		214,499		233,123	
4 繰延税金資産		50,512		43,263		49	
5 その他		63,188		99,086		107,234	
6 貸倒引当金		△220		△210		△230	
流動資産合計		647,543	6.3	365,762	3.3	390,874	4.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	3,393,134		3,091,181		3,166,355	
(2) 機械及び装置	※1	139,839		126,001		134,024	
(3) 土地	※2	3,627,537		4,144,600		3,215,233	
(4) 建設仮勘定		—		348,066		182,500	
(5) その他	※1	303,743		340,842		305,728	
有形固定資産合計		7,464,255	72.7	8,050,691	72.1	7,003,842	71.2
2 無形固定資産							
(1) 借地権		489		489		489	
(2) その他		26,824		21,018		23,436	
無形固定資産合計		27,314	0.3	21,508	0.2	23,926	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	765,452		972,727		945,281	
(2) 関係会社株式		128,625		128,625		128,625	
(3) 差入保証金		347,169		353,974		353,974	
(4) 繰延税金資産		90,515		1,498		15,624	
(5) 関係会社 長期貸付金		700,000		1,169,300		875,000	
(6) その他		99,959		106,852		102,135	
(7) 貸倒引当金		△4,610		△4,610		△4,610	
投資その他の資産 合計		2,127,110	20.7	2,728,366	24.4	2,416,030	24.6
固定資産合計		9,618,680	93.7	10,800,567	96.7	9,443,798	96.0
資産合計		10,266,224	100.0	11,166,330	100.0	9,834,673	100.0

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 営業未払金		86,556		82,025		84,195		
2 短期借入金	※2	2,034,440		2,517,826		2,198,840		
3 未払法人税等		232,550		153,792		9,057		
4 未払消費税等		30,750		—		39,247		
5 その他		282,717		317,642		253,675		
流動負債合計		2,667,014	26.0	3,071,287	27.5	2,585,015	26.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,777,903		1,349,813		1,374,733		
2 預り保証金		700,914		658,655		667,254		
3 退職給付引当金		210,294		200,493		200,136		
固定負債合計		2,689,112	26.2	2,208,961	19.8	2,242,123	22.8	
負債合計		5,356,127	52.2	5,280,248	47.3	4,827,139	49.1	
(資本の部)								
I 資本金		2,122,000	20.7	—	—	2,122,000	21.6	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,644,936		—		1,644,936		
資本剰余金合計		1,644,936	16.0	—	—	1,644,936	16.7	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		180,330		—		180,330		
2 任意積立金		377,412		—		377,412		
3 中間(当期)未処分利益		603,595		—		594,280		
利益剰余金合計		1,161,337	11.3	—	—	1,152,022	11.7	
IV その他有価証券 評価差額金		△16,424	△0.2	—	—	90,327	0.9	
V 自己株式		△1,751	△0.0	—	—	△1,751	△0.0	
資本合計		4,910,097	47.8	—	—	5,007,534	50.9	
負債・資本合計		10,266,224	100.0	—	—	9,834,673	100.0	

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,527,600	22.6	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,046,936		—	
資本剰余金合計		—		2,046,936	18.3	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		180,330	1.6	—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		375,621		—	
繰越利益剰余金		—		647,695		—	
利益剰余金合計		—		1,203,646	10.8	—	
4 自己株式		—		△1,751	△0.0	—	
株主資本合計		—		5,776,430	51.7	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		109,650		—	
評価・換算差額等 合計		—		109,650	1.0	—	
純資産合計		—		5,886,081	52.7	—	
負債純資産合計		—		11,166,330	100.0	—	

② 中間損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			3,124,900	100.0		1,800,979	100.0		4,942,397	100.0
II 営業原価			2,313,995	74.0		1,312,422	72.9		3,801,140	76.9
営業総利益			810,905	26.0		488,557	27.1		1,141,256	23.1
III 販売費及び一般管理費			298,435	9.6		252,816	14.0		546,594	11.1
営業利益			512,469	16.4		235,740	13.1		594,661	12.0
IV 営業外収益	※1		4,840	0.2		33,507	1.8		21,104	0.4
V 営業外費用	※2		32,927	1.1		37,390	2.1		62,495	1.2
経常利益			484,383	15.5		231,857	12.8		553,271	11.2
VI 特別利益	※3		166,709	5.3		—			207,576	4.2
VII 特別損失	※4		230,857	7.4		5,581	0.3		345,416	7.0
税引前中間(当期) 純利益			420,235	13.4		226,275	12.5		415,430	8.4
法人税、住民税 及び事業税	※5	224,635			143,851			177,059		
法人税等調整額	※5	△50,159	174,475	5.6	△42,349	101,501	5.6	1,926	178,985	3.6
中間(当期)純利益			245,760	7.8		124,773	6.9		236,445	4.8
前期繰越利益			357,834			—			357,834	
中間(当期)未処分 利益			603,595			—			594,280	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	2,122,000	1,644,936	180,330	377,412	594,280	△1,751	4,917,206	90,327
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	405,600	402,000	—	—	—	—	807,600	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△73,149	—	△73,149	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1,791	1,791	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	124,773	—	124,773	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	19,322
中間会計期間中の変動額合計(千円)	405,600	402,000	—	△1,791	53,415	—	859,223	19,322
平成18年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330	375,621	647,695	△1,751	5,776,430	109,650

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 有形固定資産は次の償却方法を採用しております。</p> <p>機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物、 若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸マンション等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法 資産の耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 5年～50年 構築物 6年～20年 機械及び装置 7年～18年 車両運搬具 4年～7年 工具器具備品 2年～18年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>③ ヘッジ方針 _____</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 _____</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>③ ヘッジ方針 _____</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 _____</p>
6 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	—————	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
2 役員賞与に関する会計基準	—————	<p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,886,081千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則（中間財務諸表等規則）の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則（中間財務諸表等規則）により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は403,000千円になります。</p>	—	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割り及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,600千円増加し、営業利益及び税金等調整前中間純利益が、7,600千円減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割り及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,868千円増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益が、12,868千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て表示)

摘要	前中間会計期間末 (平成17年 5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	4,464,931千円	4,578,110千円	4,457,490千円
※2 担保に供してい る資産			
土地	3,151,436千円	2,739,132千円	2,739,132千円
建物	3,221,203千円	2,895,600千円	2,964,237千円
投資有価証券	394,960千円	607,374千円	574,789千円
上記に対する債務 の内容			
短期借入金	1,000,000千円	1,242,822千円	1,000,000千円
長期借入金(1 年以内返済を含 む)	1,718,850千円	1,169,000千円	1,325,500千円
子会社(東北丸八 運輸)			
借入金	80,000千円	61,000千円	61,000千円
江東倉庫事業協 同組合借入金	793,493千円	702,653千円	748,073千円
	なお、上記の江東倉庫事業 協同組合借入金に対してい は、同額の債務保証も行な っております。		なお、上記の江東倉庫事業 協同組合借入金に対してい は、同額の債務保証も行な っております。
3 保証債務	28,748千円 江東倉庫事業協同組合の土 地・建物の取得にかかわる 借入金に対して、債務保証 を行っております。	728,257千円 江東倉庫事業協同組合に、 債務保証を行っております。	27,176千円 江東倉庫事業協同組合の土 地・建物の取得にかかわる 借入金に対して、債務保証 を行っております。

(中間損益計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,671千円	6,955千円	8,328千円
受取配当金	1,000千円	2,829千円	8,046千円
保険配当金	—千円	—千円	2,586千円
保険解約返戻金	—千円	20,282千円	—千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	32,927千円	27,760千円	62,493千円
新株式発行費用	—千円	9,627千円	—千円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	166,699千円 (建物 166,699千円)	—千円	207,566千円 (建物 207,038千円) (その他 527千円)
貸倒引当金戻入	10千円	—千円	—千円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	206,535千円 (建物 4,970千円) (土地 201,499千円) (その他 65千円)	—千円	286,796千円 (建物 26,880千円) (土地 259,803千円) (その他 112千円)
固定資産除却損	5,064千円 (建物 3,035千円) (工具器具備品 911千円) (ソフトウェア 1,100千円) (その他 17千円)	242千円 (工具器具備品 242千円)	24,412千円 (建物 10,926千円) (機械及び装置 9,236千円) (構築物 1,539千円) (工具器具備品 1,191千円) (ソフトウェア 1,100千円) (その他 419千円)
投資有価証券評価損	19,256千円	5,139千円	19,446千円
※5	中間会計期間にかかる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	中間会計期間にかかる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	—————
6 減価償却実施額			
有形固定資産	129,254千円	123,011千円	259,703千円
無形固定資産	4,030千円	3,942千円	7,946千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	8,350	—	—	8,350
合 計	8,350	—	—	8,350

リース取引関係

(千円未満切り捨て表示)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	工具器具 (千円)	合計 (千円)	工具器具 (千円)	合計 (千円)	工具器具 (千円)	合計 (千円)
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額						
取得価額相当額	16,999	16,999	11,214	11,214	16,999	16,999
減価償却累計額相当額	14,291	14,291	10,936	10,936	15,655	15,655
中間期末(期末)残高相当額	2,707	2,707	277	277	1,343	1,343
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額						
1年内	2,430千円		277千円		1,343千円	
1年超	277千円		—千円		—千円	
合計	2,707千円		277千円		1,343千円	
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料	1,364千円		1,066千円		2,728千円	
減価償却費相当額	1,364千円		1,066千円		2,728千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(千円未満切り捨て表示)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
2 貸主側 オペレーティング・リース取引			
① 未経過リース料			
1年内	151,129千円	151,129千円	151,129千円
1年超	1,074,274千円	923,144千円	998,709千円
合計	1,225,403千円	1,074,274千円	1,149,838千円

有価証券関係

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。